

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

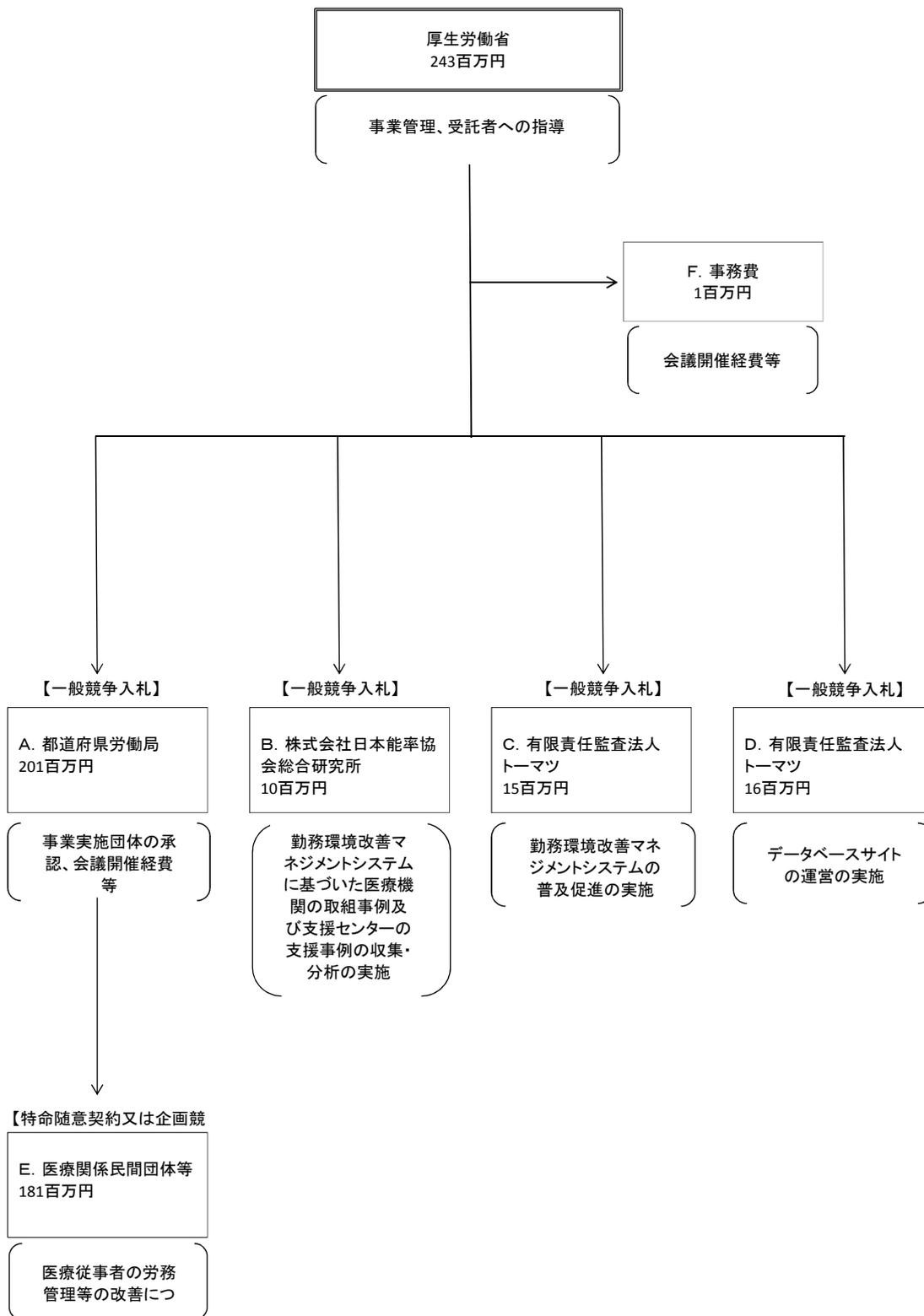
事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (医療労働者の確保・定着に向けた職場環境改善のための取組)			担当部局	労働基準局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課	村山 誠		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-4-1労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、医療法			関係する計画、通知等	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和推進のための行動指針、労働時間等設定改善指針、医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となっていることから、医療従事者全体の勤務環境の改善に向けた取組を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医療従事者の労務管理等の改善についての相談支援等の実施。 ※【平成25年度】一部の都道府県労働局に専門相談員を配置し実施→【平成26年度～】各都道府県が設置主体となる、医療機関に対する勤務環境改善をフロンストップで支援するための「医療勤務環境改善支援センター」(以下「支援センター」という。)等において、各都道府県労働局による委託により相談支援等を実施。 ②①の取組を踏まえ、先進的な取組や好事例等を共有し、全国への普及・啓発に活用するため、都道府県労働局の職員等を集めた全国会議等を開催。 ③医療従事者の勤務環境改善に向けた手法の確立のための調査・研究。【平成25年度】 ④勤務環境改善マネジメントシステムに基づいた医療機関の取組事例及び支援センターの支援事例の収集・分析。【平成26年度～】 ⑤勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進。【平成26年度～】 ⑥医療機関の勤務環境改善に関する好事例を個々の医療機関が、その課題に応じて活用できるデータベースサイトの運営。【平成26年度～】							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	52	75	296	296	291	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	52	75	296	296	291	
		執行額	43	71	243			
	執行率 (%)	83%	95%	82%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	医療機関の取組について事前に大まかな内容を把握したうえで効果的な情報収集を行うとともに、医療機関等のニーズに応じた相談支援を実施する。 ※できた場合=100、できなかった場合=0	医療機関の取組について事前に大まかな内容を把握したうえで効果的な情報収集を行うとともに、医療機関等のニーズに応じた相談支援を実施すること。	成果実績	-	100	100	-	
			目標値	-	100	100	-	-
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	支援センター等における労務管理に関する相談支援について、「参考になった」と回答する利用者の割合を80%以上とする。	支援センター等における労務管理に関する相談支援について、利用者から「参考になった」との回答を得る割合	成果実績	%	-	-	98	
			目標値	%	-	-	80	80
			達成度	%	-	-	122.5%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	普及促進事業(セミナーの開催)において、聴衆にアンケート調査を実施し、「医療環境マネジメントシステムの説明は参考になった」旨の回答割合を80%以上とする。	80%	成果実績	%	-	-	96	
			目標値	%	-	-	80	80
			達成度	%	-	-	120%	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定期的に開催する検討委員会において、調査・研究を実施し、報告書を取りまとめる。 ※平成24年度:5・7・10・2月に定期的に開催 平成25年度:7・9・10・12・1・2月に定期的に開催 平成26年度:5・7・9・12・3月に定期的に開催 ※できた場合=100、できなかった場合=0	検討委員会において、調査・研究を実施し、報告書を取りまとめること。	成果実績	-	100	100	100
目標値				-	100	100	100	100
達成度				%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	医療従事者の労務管理等の改善について、全都道府県に相談支援等を行う体制を整備する。		活動実績	箇所	-	-	47	
			当初見込み	箇所	-	-	47	47
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	データベースサイトへの年間アクセス件数。		活動実績	件	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	24,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	【普及促進事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:普及促進事業におけるセミナー集客数		単位当たりコスト	円/人	-	-	10,959	16,432
			計算式	X/Y	-	-	14,904,000/1360	21,362,000/1300
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	【データベースサイト事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:データベースサイトの年間アクセス件数		単位当たりコスト	円/件	-	-	-	557
			計算式	X/Y	-	-	-	13,376,000/24,000
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	事務費	26	25	-				
	委託費	270	266	・委託事業(医療勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進事業)の見直しによる減				
	計	296	291					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厳しい勤務環境にある医療従事者の勤務環境の改善は国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため必要なものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働時間等の設定改善に関する特別措置法第3条第1項に、国は労働時間等の設定の改善を推進するために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めなければならないこととされており、同法同条第2項に、地方公共団体は国の施策と相まって必要な施策を推進するように努めなければならないとされており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい勤務環境にある医療従事者の勤務環境の改善は国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため必要なものであり、医療従事者の勤務環境の改善という政策目的達成に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働等の厳しい勤務環境の改善に向けた医療機関の取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから優先度の高い事業である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札等により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療従事者の勤務環境の改善は、労使の自主的取組によりその効果を高めるものであり、そのための医療機関への支援事業等は効果的なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	取組事例等については、HPIに掲載する等により幅広く提供されており、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の各項目について問題ないことが認められる。成果実績については、いずれの項目も目標を達成し、事業は適切に執行されている。			
	改善の方向性	引き続き、事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現り状	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	535
平成25年度	440	平成26年度	450		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.都道府県労働局			E.医療関係民間団体等		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	会議開催経費等	16	事業費	謝金等	168
	委員等旅費	会議開催経費等	3	消費税		13
	庁費	会議開催経費等	1			
	計		20	計		181
	B.株式会社日本能率協会総合研究所					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	検討委員会の運営費用等	8			
	管理費	人件費等	1			
消費税		1				
計		10	計		0	
C.有限責任監査法人トーマツ			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	セミナー開催費用等	14				
消費税		1				
計		15	計		0	
D.有限責任監査法人トーマツ			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	サイト運営費用等	15				
消費税		1				
計		16	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
2	大阪労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
3	愛知労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
4	福岡労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
5	兵庫労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
6	北海道労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
7	神奈川労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
8	千葉労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
9	熊本労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-
10	埼玉労働局	技術審査委員会の謝金等	1	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社日本能率協会総合研究所	勤務環境改善マネジメントシステムに基づいた医療機関の取組事例及び支援センターの支援事例の収集・分析の実施	10	3	81.1%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	有限責任監査法人トーマツ	勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進の実施	15	3	90.8%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	有限責任監査法人トーマツ	データベースサイトの運営の実施	16	1	75%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	大阪府社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	8	1	-
2	東京都社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	7	1	-
3	愛知県社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	5	1	-

4	北海道社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	4	1	-
5	福島県社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	4	1	-
6	宮崎県社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	4	1	-
7	鳥取県病院協会	医療労務管理支援事業の実施	4	1	-
8	岡山県社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	4	1	-
9	熊本県社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	4	1	-
10	香川県社会保険労務士会	医療労務管理支援事業の実施	4	1	-